

平成30年度 第2回かほく市行政改革推進委員会 会議録

日 時	平成30年9月19日（水） 13時30分～14時30分
場 所	かほく市役所本庁 B01会議室
出席委員	今村委員、坂野委員、油野委員、渡邊委員、山口委員、中嶋委員、上村委員、細井委員、架谷委員（9名） ※欠席：元木委員、森委員、森下委員（3名）
事務局	総務課【丸井課長、清水課長補佐、荒井総務係長、山本主事】
議 題 等	1. 会長あいさつ 2. 平成29年度における第3次行政改革実施報告について 3. 今後のスケジュールについて 4. その他
会議資料	平成29年度第3次行政改革実施報告書

○会長あいさつ

○平成29年度における第3次行政改革実施報告について【事務局説明】

※冒頭、説明は未達成となった6項目を中心に行うこと、また全体的な実施状況及び実績について説明。（第3次行政改革推進項目全66項目のうち、平成29年度実施項目数44項目、達成項目数38、未達成項目数6。）

以下未達成項目について事務局より説明。

・地域防災体制の確立

⇒ 目標値は2つあり、1つ目は市内55町会区すべてに自主防災組織を設立すること、2つ目は防災士を300名養成することである。

このうち1つ目の自主防災組織の設立が49町会区に留まっていることから未達成となったものであるが、そもそも全町会区での設立については小規模集落もあり、達成が困難なのが実情である。しかしながら設立に向けての支援などは継続して行っている。

なお、防災士資格取得者数については、平成28年度に355名となり目標を達成し、平成29年度では397名に増加するなど順調に推移している。

・健康づくり支援体制の充実

⇒ 未達成となった要因としては、目標値としている特定検診受診率と特定保健指導実施率の数値を国が設定したものであることから、実質達成困難となっているものであり、事実、県内に目標値を達成した自治体はない状況である。

なお、健康づくり支援としては、市として「健康プラン21」や「食育プラン」などを通じて積極的に展開しており、現在も石川県立看護大とのタイアップも含め様々な施策を実施している。

- 福祉巡回バスサービスの充実

⇒ この項目では目標値をバス利用者数としており、46,000人の目標に対し、44,269人と、わずかながら届かなかったことで未達成となったが、平成27年度の利用者数42,173人からは増加している状況である。今年度は3年に1度行われる運行ルート等の見直し年であり、平成31年度からの運用開始に向けて現在鋭意作業を進めている。

なお、別事業ではあるが、運転免許証の自主返納制度についても拡充することとしており、それらも含めて利用促進につなげていくこととしている。

- 有料広告事業の推進

⇒ 平成29年度では、有料広告媒体数を7媒体とし、昨年度までの5媒体から2つ増やすこととして検討を進めていたが、結果として達成に至らなかった。検討していたものとして、市広報誌や福祉巡回バス及びバス停等への広告掲載があるが、広報誌への掲載については紙面の増加によるコスト増が大きく、思ったほどの効果が見込めないことから見合わせる事となった。福祉巡回バスについては広告の掲載方法や掲載場所など、更なる検討が必要であり、新たな方策も含め、現在も引き続き検討を進めている状況である。

- 後期高齢者医療保険料徴収体制の拡充・強化

⇒ 新規滞納者の発生防止に向け、現年度分の収納率向上を主眼に取り組みを進めているところであるが、目標収納率99.85%に対し、平成29年度は99.74%となり、わずかに目標値には届かなかった。

今後の対策として、口座振替の普及推進を図ることで、収め忘れの防止につなげることとし、現在窓口等において積極的に案内等を行っている。その甲斐もあって、現在県内市町の中で口座振替利用率はトップとなっており、今後も引き続き取り組みを進めることとしている。

- 経費の節減合理化

⇒ 目標としている物件費縮減であるが、この物件費の中には市の業務を民間に委託する際の委託料も含まれており、昨今の民間委託の推進に伴い、委託料が増加傾向にあることや、ふるさと納税制度の普及に伴い、返礼品の額も増加している状況である。しかしながら、これらを除いた消耗品費や光熱費などの需用費は減少している。

【質疑応答】

<経費の節減合理化>

(委員)

委託費の増加などにより未達成となったのは分かったが、それによってどのような効果が表れたのかが見えてこない。その点の分析は行っていないのか。

(事務局)

第3次行革での目標としてはあくまで物件費全体の縮減を目標としている。委託料の増加やふるさと納税の普及は、この目標を定めた平成26年度時点での想定を上回るものとなっている。ご指摘の効果の分析等については、今年度から策定作業が始まる4次行革での実施計画等に反映させるなどの検討を行っていきたい。

(委員)

職員定数の縮減による人件費削減などは進んでおり、全体の業務量の増加などもあることから、それだけが原因ではないが、アウトソーシングの促進という点で委託費は増加傾向にある。また、ふるさと納税に関しても平成29年度実績で5千万円にもなっており、大幅に増加していることから、返礼品の費用も大きくなる。こういった項目としては挙がっていない面での効果に伴い、必要な費用が生じているという点をご理解いただきたい。

(委員)

ふるさと納税の税収増などにつながる必要経費と捉えればよいと思う。

<その他>

先に発生した台風などによる、災害対策等について委員より質問があり、事務局よりハード面では河川改修や冠水対策としてのポンプ場整備を行っていること、ソフト面では先に説明したとおり、防災士の育成等に取り組んでいることが説明された。また、これまでの避難所開設訓練等においては、地震などによる大規模災害によって大勢の市民が長期間避難することを想定して行われており、今回の台風のように比較的限定的で少人数の避難者しかいない場合など、状況に応じた避難所開設について、市として今回の経験を踏まえ検討を進めている旨説明があった。

○今後のスケジュールについて

事務局より今年度については、第1回の委員会でも案内したとおり、原則月1回第3水曜に会議を行うこととし、次回開催日は10月17日(水)13時30分から市役所302会議室で行う旨説明。なお、諸事情により変更となる場合は事前に連絡することとした。

○その他

- ・会長より、全体を通しての質問がないか確認。
⇒質疑なし。

14:30会議終了。